

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岡山県
農業委員会名：早島町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	129	15				144
経営耕地面積	109	5	3	2	-	114
遊休農地面積	0.8	0				0.8
農地台帳面積	146	24				170

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	169
自給的農家数	64
販売農家数	105
主業農家数	10
準主業農家数	11
副業的農家数	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	149
女性	70
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 8 月 4 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	2	2	1
認定農業者	-	2				
認定農業者に準ずる者	-					
女性	-					
40代以下	-	1				
中立委員	-	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

* (a)と(b)は同一委員

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	144ha	34ha	23.60%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足、農地の分散、農業用水路等の土地基盤の未整備により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
35.6ha	35.12ha	0.7ha	98.65%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.農地中間管理事業の活用を軸とし、関係機関と連携し制度の周知を行い、利用調整を推進する。 2.規模拡大に意欲的な担い手への集約を図るため、立ち遅れている土地基盤の整備を前進させるよう町当局に働きかける。 3.農地利用の最適化を推進するため「一人一筆運動」を実践する。
活動実績	5～7月、12～3月:担い手への利用集積を行った。 3月:利用集約・集積に係る話合いに出席し、認定農家や地元保全団体、関係機関との情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	建設農林課と連携して目標設定がなされており適正である。
活動に対する評価	農地中間管理事業を軸とした集積・集約が地域に定着しつつあると考えられる。引き続き、JA、農地中間管理機構等との連携をより一層密にし、担い手への集積・集約化を加速させる必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数		令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体		0 経営体	1 経営体
課題	就農意欲がある若手が少ないうえに、農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。			

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・規模拡大への意欲ある農業者の情報収集を行い、新たな認定農業者の発掘・確保に努める。 ・関係機関と連携し、就農相談などにより新規就農者の発掘に努める。
活動実績	12月、1月：新規参入希望者から農地取得の相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の相談実績、参入実績を基に設定された目標であり適正である。
活動に対する評価	新規参入の相談件数が限られている中、必要な情報提供や助言を行い、将来の担い手候補となる者が参入し目標を達成することができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	144ha	0.8ha	0.55%
課 題	・農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。 ・地理的要因等により農業後継者不足が深刻化しており、同時多発的に新たな遊休農地が発生する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0.52ha	65.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	12人	8月～10月	10月～12月		
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施(遊休化している場合は、当該農地等の状況を詳しく確認し、地図等に記載) 2. 調査区域を設定し、担当の農業委員を定めて調査 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査			
			農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月頃		
			その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		12人	9月～10月	12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	4 筆	調査数:	0 筆	
		調査面積:	0.28ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度の遊休農地面積を解消面積目標としており適正である。
活動に対する評価	地元の保全団体との連携により遊休農地へ減少傾向に転じているが、今後も所有者への指導を継続する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	144ha	0ha
課 題	農地パトロール等を通じた監視の強化と、農地転用許可制度の周知を図り、違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1年を通しての農地利用状況の監視の強化をおこなう。また、農地転用許可制度の周知を図り、違反転用の未然防止に努める。
活動実績	違反転用の未然防止、解消をすることができた。
活動に対する評価	違反転用が発見された場合には農地転用許可申請をするよう指導を行うなど、早期解消につながる活動であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		— 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		— 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		— 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		— 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9件	公表時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 22件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:窓口	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 144 ha	
		データ更新:年1回固定資産税データとの突合を行う。その他に利用状況調査結果, 相続等の届出, 農地法の許可, 農用地利用集積計画に基づく利用権設定等, その他補足調査を実施し随時更新している。	
		公表:インターネット及び窓口	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している